

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期									

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が想定を超えて広がっている中で、厳しい状況が続くことが見込まれます。当社グループが関連する業界におきましても、生産、調達、販売など各機能において、新型コロナウイルス感染症による影響が世界規模で拡大しており、感染拡大の範囲や終息時期が不透明な現時点においては、業績予想の算定が非常に困難であります。

従いまして、通期の業績予想を未定とさせていただきます、予想が可能になりました時点で速やかに開示させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	174,200,000 株	2019年3月期	175,200,000 株
2020年3月期	12,283,275 株	2019年3月期	11,728,364 株
2020年3月期	162,460,630 株	2019年3月期	163,842,171 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	186,110	10.9	11,942		4,583	81.1	5,237	72.4
2019年3月期	208,849	1.2	11,621	17.8	24,311	5.3	19,001	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	32.24	32.23
2019年3月期	115.97	115.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	241,372	179,095	74.0	1,103.27
2019年3月期	258,129	191,858	74.2	1,171.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 178,637百万円 2019年3月期 191,487百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信[添付資料]P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2020年5月22日(金)に、当社のWEBサイトへ掲載する予定です。

有価証券報告書提出予定日につきましては、当社は、2020年4月17日付で施行された企業内容等の開示に関する内閣府令附則第4項に基づき、有価証券報告書の提出時期について検討中であり、現時点で未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 会計上の見積りの変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2020年3月期)	391,622	24,833	30,034	18,550	5.1%	6.0%
前連結会計年度 (2019年3月期)	434,124	53,927	61,015	40,265	11.3%	12.2%
増減率	△9.8%	△54.0%	△50.8%	△53.9%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が弱含み、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いた中、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大が経済活動へ大きく影響したことにより、当第4四半期連結会計期間において大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では弱い回復となりましたが、アジアでは緩やかに減速、中国では減速しました。しかしいずれの地域においても、感染症の影響により、当第4四半期連結会計期間において経済活動が抑制され、景気は下押しされました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、自動車の世界的な生産台数の減少、感染症による減産や生産活動の一時停止、並びに主に中国元の為替の影響により、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用について、当初の見込みを上回る額を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は 3,916 億 2 千 2 百万円(前期比 9.8%減)、営業利益は 248 億 3 千 3 百万円(前期比 54.0%減)、経常利益は 300 億 3 千 4 百万円(前期比 50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 185 億 5 千万円(前期比 53.9%減)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2020年3月期)	309,470	44,885	96,812	2,989	5,079	6,560	12,098	97
前連結会計年度 (2019年3月期)	347,842	48,903	100,868	3,244	31,140	8,014	12,514	79
増減率	△11.0%	△8.2%	△4.0%	△7.9%	△83.7%	△18.1%	△3.3%	22.6%

第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、日本と米州は微減、欧州、アジア、中国では減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、中国で増加となったものの、日本、アジアで減少となり、世界全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業の売上高は、日本、中国における一部車種の新車効果一巡や量産開始時期変更などの影響による自動車用ランプの減少、主に中国元の為替の影響、並びに感染症の拡大によって武漢をはじめとする中国生産拠点の稼働が著しく低下した影響を受け、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用について、当初の見込みを上回る額を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は 3,094 億 7 千万円(前期比 11.0%減)、営業利益は 50 億 7 千 9 百万円(前期比 83.7%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、情報通信市場は横ばい、車載市場、AV市場、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、世界の自動車生産台数が減少した影響で、車載インテリア用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は448億8千5百万円(前期比8.2%減)、営業利益は65億6千万円(前期比18.1%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、車載向けの操作パネルやストロボ製品の減少、中国元の為替の影響、並びに中国を中心とした感染症の影響により、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は968億1千2百万円(前期比4.0%減)、営業利益は120億9千8百万円(前期比3.3%減)となりました。

③今後の見通し

世界経済は、感染症の影響が想定を超えて広がっている中で、厳しい状況が続くことが見込まれます。

当社グループが関連する業界におきましても、生産、調達、販売など各機能において、感染症による影響が世界規模で拡大しており、感染拡大の範囲や終息時期が不透明な現時点においては、業績予想の算定が非常に困難であります。

従いまして、通期の業績予想を未定とさせていただき、予想が可能になりました時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は4,943億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億9千8百万円減少しております。要因は、固定資産が83億7百万円増加したものの、流動資産が235億5百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと及び現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は963億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億3千万円減少しております。主な要因は、製品保証引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,979億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億6千8百万円減少しております。主な要因は、株主資本が56億8千8百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が166億6百万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2019年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2020年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,102	63,211	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,593	△58,394	△19,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,169	△21,726	△9,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	△4,039	△4,376
現金及び現金同等物の増減額	10,676	△20,949	△31,625
現金及び現金同等物の期首残高	115,449	126,125	10,676
現金及び現金同等物の期末残高	126,125	105,176	△20,949

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209億4千9百万円減少し、1,051億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少 310 億 9 千 1 百万円、たな卸資産の増減額の減少 57 億 7 百万円等による資金減があったものの、製品保証引当金の増減額の増加 164 億 3 千 9 百万円、売上債権の増減額の増加 102 億 9 千 6 百万円、仕入債務の増減額の増加 76 億 1 千 8 百万円、訴訟関連損失の支払額の減少 22 億 1 千 4 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ 21 億 9 百万円増加し、632 億 1 千 1 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加 97 億 6 千 4 百万円、有形固定資産の取得による支出の増加 48 億 2 千 7 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加 40 億 7 千 9 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 198 億円減少し、△583 億 9 千 4 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加 100 億円等による資金増があったものの、社債の償還による支出の増加 100 億円、短期借入金の純増減額の減少 65 億 9 千 6 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 95 億 5 千 7 百万円減少し、△217 億 2 千 6 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	69.2	69.4	72.5	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.3	114.8	130.4	95.4	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	248.9	370.3	557.1	328.1	514.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、本日別途開示しました1株当たり20円を予定しており、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は45円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想の算定が非常に困難であるため、未定とさせていただきます。配当予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、29億9千9百万円（103万株）、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日から2020年4月24日までの期間に19億9千9百万円（89万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、2019年5月15日に9億4千8百万円（40万株）、2019年11月14日に14億4千7百万円（60万株）の自己株式の消却を行っております。さらに、2020年5月15日に50万株の自己株式の消却を行う予定です。

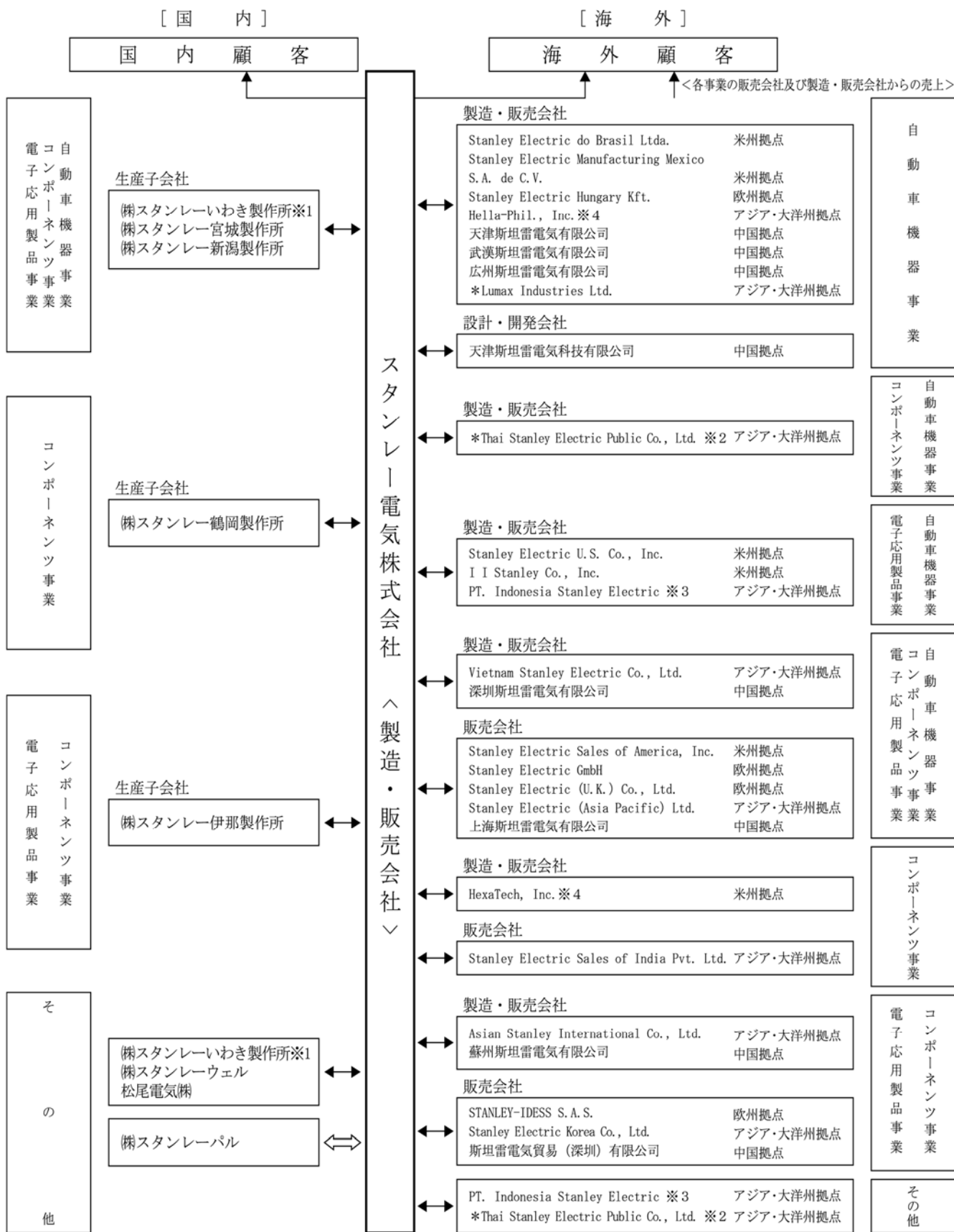
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 37 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてフィリピンの Hella-Phil., Inc. を、コンポーネンツ事業の製造販売拠点として米州の HexaTech, Inc. を取得しました。
- 5 前連結会計年度において連結子会社であった蘇州斯坦雷半导体照明科技有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社

* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

グループ全体で『スタンレーグループビジョン』を共有することで、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、2020年に「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

2020年4月～2023年3月の「第Ⅶ期中期3ヶ年経営計画」では、「経営：ものづくりを変革するための挑戦」「事業：生き残りをかけた事業変革と新事業創出」「文化・風土：挑戦する文化・風土への変革」を最重要事項として位置づけております。

「経営：ものづくりを変革するための挑戦」では、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を、ものづくりの進化、人づくり、キャッシュの創出により、さらに確固たるものにしていきます。

「事業：生き残りをかけた事業変革と新事業創出」では、顧客満足と新事業をキーワードとし、顧客にとって重要なパートナーになるための変革とあわせて、新事業確立への挑戦をしていきます。

「文化・風土：挑戦する文化・風土への変革」では、『スタンレーグループビジョン』を基盤として、社員一人一人が挑戦する意欲を持ち、その姿勢を評価する文化・風土が形成され、自由なコミュニケーションの創造の場が図られる集団へとスタンレーグループを変えていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標として、ROEは15%を目標としております。

また、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして、売上高の向上に加え生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を図ることにより、損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,928	133,475
受取手形及び売掛金	69,392	52,569
有価証券	—	200
たな卸資産	28,000	31,851
その他	22,092	21,815
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	263,410	239,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,277	63,784
機械装置及び運搬具（純額）	56,387	56,792
工具、器具及び備品（純額）	19,014	17,668
土地	14,997	14,961
リース資産（純額）	562	2,713
建設仮勘定	18,789	26,243
有形固定資産合計	173,029	182,164
無形固定資産		
のれん	—	4,180
その他	5,522	5,178
無形固定資産合計	5,522	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	62,536	55,313
繰延税金資産	2,492	5,018
その他	2,573	2,605
投資その他の資産合計	67,601	62,937
固定資産合計	246,154	254,461
資産合計	509,564	494,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,344	31,253
短期借入金	6,168	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	170	821
未払法人税等	4,690	2,081
製品保証引当金	1,478	17,689
賞与引当金	5,022	4,613
役員賞与引当金	194	112
その他	20,812	17,718
流動負債合計	86,881	74,289
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	108
リース債務	405	2,000
繰延税金負債	6,520	1,079
役員退職慰労引当金	43	49
退職給付に係る負債	5,246	7,302
資産除去債務	451	499
その他	1,057	1,046
固定負債合計	13,725	22,086
負債合計	100,606	96,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	319,754	327,781
自己株式	△27,304	△29,643
株主資本合計	352,843	358,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	14,112
為替換算調整勘定	△2,292	△12,619
退職給付に係る調整累計額	△524	△1,506
その他の包括利益累計額合計	16,593	△13
新株予約権	371	457
非支配株主持分	39,149	39,012
純資産合計	408,957	397,989
負債純資産合計	509,564	494,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	434,124	391,622
売上原価	334,570	323,199
売上総利益	99,554	68,423
販売費及び一般管理費	45,626	43,589
営業利益	53,927	24,833
営業外収益		
受取利息	1,020	1,421
受取配当金	1,346	1,313
持分法による投資利益	3,067	2,907
受取ロイヤリティー	1,598	1,533
雑収入	957	978
営業外収益合計	7,990	8,154
営業外費用		
支払利息	143	247
為替差損	148	1,952
外国源泉税	148	130
雑損失	462	622
営業外費用合計	902	2,953
経常利益	61,015	30,034
特別利益		
固定資産売却益	37	19
特別利益合計	37	19
特別損失		
固定資産除却損	1,336	1,429
特別損失合計	1,336	1,429
税金等調整前当期純利益	59,716	28,624
法人税、住民税及び事業税	13,260	10,578
法人税等調整額	428	△5,540
法人税等合計	13,688	5,038
当期純利益	46,027	23,585
非支配株主に帰属する当期純利益	5,762	5,035
親会社株主に帰属する当期純利益	40,265	18,550

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	46,027	23,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,887	△5,267
為替換算調整勘定	241	△12,079
退職給付に係る調整額	△182	△1,005
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△1,197
その他の包括利益合計	△3,425	△19,550
包括利益	42,602	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,994	1,944
非支配株主に係る包括利益	5,607	2,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	289,178	△26,496	323,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,044	—	△8,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	40,265	—	40,265
自己株式の取得	—	—	—	△3,006	△3,006
自己株式の処分	—	—	125	174	300
自己株式の消却	—	—	△1,821	1,821	—
新株予約権の行使	—	—	50	203	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	30,576	△807	29,768
当期末残高	30,514	29,878	319,754	△27,304	352,843

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,299	△3,105	△330	413	35,355	378,708
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	40,265
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,006
自己株式の処分	—	—	—	—	—	300
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,889	812	△194	△42	3,794	480
当期変動額合計	△3,889	812	△194	△42	3,794	30,249
当期末残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,957

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	319,754	△27,304	352,843
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△30	—	△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,514	29,878	319,724	△27,304	352,813
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,158	—	△8,158
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	18,550	—	18,550
自己株式の取得	—	—	—	△5,004	△5,004
自己株式の処分	—	—	3	41	44
自己株式の消却	—	—	△2,396	2,396	—
新株予約権の行使	—	—	59	228	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,057	△2,338	5,719
当期末残高	30,514	29,878	327,781	△29,643	358,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,957
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,927
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,158
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	18,550
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	44
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,297	△10,327	△981	86	△137	△16,657
当期変動額合計	△5,297	△10,327	△981	86	△137	△10,937
当期末残高	14,112	△12,619	△1,506	457	39,012	397,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,716	28,624
減価償却費	33,465	31,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△357
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△215	16,224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△519	706
受取利息及び受取配当金	△2,366	△2,734
支払利息	143	247
持分法による投資損益 (△は益)	△3,067	△2,907
固定資産除売却損益 (△は益)	1,298	1,409
売上債権の増減額 (△は増加)	3,931	14,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	△5,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,780	△5,161
その他	△6,215	△4,098
小計	74,285	72,691
利息及び配当金の受取額	3,006	3,817
利息の支払額	△186	△122
訴訟関連損失の支払額	△2,214	-
法人税等の支払額	△13,787	△13,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,102	63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,857	△35,621
定期預金の払戻による収入	24,446	23,905
有形固定資産の取得による支出	△35,492	△40,320
有形固定資産の売却による収入	686	151
無形固定資産の取得による支出	△1,650	△1,701
投資有価証券の取得による支出	△579	△190
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	288	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,079
その他	△434	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,593	△58,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	544	△6,051
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,006	△5,004
配当金の支払額	△8,044	△8,158
非支配株主への配当金の支払額	△1,688	△2,139
その他	25	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,169	△21,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	△4,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,676	△20,949
現金及び現金同等物の期首残高	115,449	126,125
現金及び現金同等物の期末残高	126,125	105,176

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社37社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において取得したHexaTech, Inc.及びHella-Phil., Inc.を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、HexaTech, Inc.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

また、Hella-Phil., Inc.の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 会計方針の変更

（IFRS第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産のリース資産が2,075百万円増加し、流動負債のリース債務が637百万円及び固定負債のリース債務が1,570百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

(8) 会計上の見積りの変更

（退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年としております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ909百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	347,533	30,815	55,285	490	—	434,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	18,087	45,583	2,754	△ 66,734	—
計	347,842	48,903	100,868	3,244	△ 66,734	434,124
セグメント利益	31,140	8,014	12,514	79	2,178	53,927
セグメント資産	209,602	44,725	54,031	1,536	199,668	509,564
その他の項目						
減価償却費	23,123	2,397	4,170	64	3,685	33,441
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,730	3,917	3,903	32	7,249	38,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,178百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,443百万円、セグメント間取引消去6,550百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額199,668百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産328,220百万円、投資資本の調整額△65,727百万円、債権債務の調整額△54,618百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,685百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費3,710百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,249百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,335百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	308,877	27,937	54,592	215	—	391,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	16,947	42,220	2,774	△ 62,535	—
計	309,470	44,885	96,812	2,989	△ 62,535	391,622
セグメント利益	5,079	6,560	12,098	97	998	24,833
セグメント資産	199,350	43,765	53,248	1,579	196,422	494,365
その他の項目						
減価償却費	20,020	2,643	4,256	66	4,607	31,594
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,515	8,148	3,944	106	5,391	41,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,014百万円、セグメント間取引消去5,868百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額196,422百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産324,135百万円、投資資本の調整額△68,533百万円、債権債務の調整額△52,522百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,607百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費4,628百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資5,781百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.94円	2,214.22円
1株当たり当期純利益金額	245.76円	114.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	245.54円	114.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,265	18,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,265	18,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,842	162,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	35
(うち新株予約権)(千株)	(144)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 215千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 220千株)	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 210千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 216千株) 2019年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 221千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年3月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,500,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間
2020年4月1日から2020年4月30日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2020年4月1日から2020年4月24日までの間に、当社普通株式890,500株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。

自己株式の消却

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
500,000株
- ③ 消却予定日
2020年5月15日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、173,700,000株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,408	24,274
受取手形	262	361
電子記録債権	680	490
売掛金	39,776	35,321
有価証券	—	200
たな卸資産	9,616	10,480
短期貸付金	12,025	8,260
その他	9,327	8,080
流動資産合計	106,097	87,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,513	29,611
構築物	579	530
機械及び装置	12,631	13,381
車両運搬具	15	14
工具、器具及び備品	7,728	7,210
土地	11,467	11,467
リース資産	521	577
建設仮勘定	7,605	11,130
有形固定資産合計	69,061	73,924
無形固定資産		
ソフトウェア	3,533	3,461
その他	40	34
無形固定資産合計	3,573	3,495
投資その他の資産		
投資有価証券	39,982	32,227
関係会社株式	23,850	28,015
出資金	249	243
関係会社出資金	14,556	13,540
長期前払費用	366	335
繰延税金資産	—	1,714
その他	390	405
投資その他の資産合計	79,396	76,483
固定資産合計	152,031	153,902
資産合計	258,129	241,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	314	238
買掛金	21,531	16,784
短期借入金	6,168	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	147	168
未払金	7,378	5,969
未払費用	3,917	3,343
未払法人税等	1,933	550
製品保証引当金	1,150	17,361
賞与引当金	3,318	3,064
役員賞与引当金	175	90
その他	171	168
流動負債合計	56,205	47,739
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	383	416
繰延税金負債	6,144	—
退職給付引当金	2,752	3,368
資産除去債務	371	419
その他	413	333
固定負債合計	10,064	14,537
負債合計	66,270	62,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	112,235	106,980
利益剰余金合計	139,046	133,790
自己株式	△27,304	△29,643
株主資本合計	172,081	164,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,405	14,149
評価・換算差額等合計	19,405	14,149
新株予約権	371	457
純資産合計	191,858	179,095
負債純資産合計	258,129	241,372

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	208,849	186,110
売上原価	169,739	172,213
売上総利益	39,109	13,897
販売費及び一般管理費	27,488	25,839
営業利益又は営業損失(△)	11,621	△11,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,811	10,176
受取ロイヤリティー	8,107	7,349
その他	480	463
営業外収益合計	13,399	17,988
営業外費用		
支払利息	170	148
社債発行費	—	52
為替差損	253	1,002
特別調査費用	86	36
外国源泉税	148	130
その他	50	92
営業外費用合計	708	1,462
経常利益	24,311	4,583
特別利益		
固定資産売却益	3	1
子会社清算益	—	2
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	685	1,028
関係会社出資金評価損	—	988
特別損失合計	685	2,017
税引前当期純利益	23,629	2,570
法人税、住民税及び事業税	4,261	2,896
法人税等調整額	366	△5,563
法人税等合計	4,628	△2,667
当期純利益	19,001	5,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	102,923	129,734
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,044	△8,044
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,001	19,001
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	125	125
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,821	△1,821
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	50	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,312	9,312
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	112,235	139,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△26,496	163,577	23,299	23,299	413	187,290
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,044	—	—	—	△8,044
当期純利益	—	19,001	—	—	—	19,001
自己株式の取得	△3,006	△3,006	—	—	—	△3,006
自己株式の処分	174	300	—	—	—	300
自己株式の消却	1,821	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	203	253	—	—	—	253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,894	△3,894	△42	△3,936
当期変動額合計	△807	8,504	△3,894	△3,894	△42	4,567
当期末残高	△27,304	172,081	19,405	19,405	371	191,858

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	112,235	139,046
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,158	△8,158
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,237	5,237
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△2,396	△2,396
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,255	△5,255
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	106,980	133,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△27,304	172,081	19,405	19,405	371	191,858
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,158	—	—	—	△8,158
当期純利益	—	5,237	—	—	—	5,237
自己株式の取得	△5,004	△5,004	—	—	—	△5,004
自己株式の処分	41	44	—	—	—	44
自己株式の消却	2,396	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	228	288	—	—	—	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△5,255	△5,255	86	△5,169
当期変動額合計	△2,338	△7,593	△5,255	△5,255	86	△12,763
当期末残高	△29,643	164,487	14,149	14,149	457	179,095

7. その他
 (1) 役員の変動

役員の変動(2020年6月24日付)

2020年4月27日
 スタンレー電気株式会社

1. 役員の変動

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	タケダ ヨウゾウ 竹田 陽三	社外取締役(非常勤)	(三櫻工業株式会社 代表取締役会長)
退任予定取締役	タカモリ ヒロユキ 高森 啓之	顧問委嘱	取締役 生産担当 米州事業担当

2. 委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 生産担当 品質担当 技術担当 アジア・大洋州事業担当	常務取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当
	カイスミ ヤスアキ 貝住 泰昭	取締役 先進技術担当 米州事業担当	取締役 先進技術担当
職位変更候補者	タカモリ ヒロユキ 高森 啓之	顧問委嘱	取締役 生産担当 米州事業担当